

# 高金利先進国債券オープン（毎月分配型） ＜愛称 月桂樹＞

## 運用報告書（全体版）

第172期（決算日 2018年2月13日）第174期（決算日 2018年4月10日）第176期（決算日 2018年6月11日）  
第173期（決算日 2018年3月12日）第175期（決算日 2018年5月10日）第177期（決算日 2018年7月10日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「高金利先進国債券オープン（毎月分配型）」は、2018年7月10日に第177期の決算を行ないましたので、第172期から第177期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2003年8月5日から原則無期限です。
運用方針	主として、ソブリン債（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）や社債などを主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「高利回り先進国債券ファンド クラスA」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

<940380>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
http://www.nikkoam.com/

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	投 資 組 入 比	信 託 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率					
148期(2016年2月10日)	円 6,567		円 55	% △0.3	% 95.5		% —	百万円 406,486	
149期(2016年3月10日)	6,472		55	△0.6	96.2		—	397,213	
150期(2016年4月11日)	6,245		55	△2.7	98.2		—	380,258	
151期(2016年5月10日)	6,175		55	△0.2	95.9		—	372,086	
152期(2016年6月10日)	6,159		55	0.6	97.7		—	363,764	
153期(2016年7月11日)	5,797		55	△5.0	93.2		—	333,391	
154期(2016年8月10日)	5,805		55	1.1	97.2		—	327,074	
155期(2016年9月12日)	5,781		55	0.5	97.9		—	319,341	
156期(2016年10月11日)	5,763		40	0.4	97.1		—	313,166	
157期(2016年11月10日)	5,783		40	1.0	96.9		—	297,153	
158期(2016年12月12日)	6,040		40	5.1	96.6		—	298,978	
159期(2017年1月10日)	6,009		40	0.1	97.3		—	289,264	
160期(2017年2月10日)	5,960		40	△0.1	87.9		10.1	279,572	
161期(2017年3月10日)	5,842		40	△1.3	86.6		10.4	268,311	
162期(2017年4月10日)	5,686		40	△2.0	—		98.9	256,222	
163期(2017年5月10日)	5,764		40	2.1	—		98.9	254,672	
164期(2017年6月12日)	5,727		40	0.1	—		98.9	246,560	
165期(2017年7月10日)	5,836		40	2.6	—		98.3	245,581	
166期(2017年8月10日)	5,716		40	△1.4	—		98.9	235,618	
167期(2017年9月11日)	5,643		40	△0.6	—		99.1	229,031	
168期(2017年10月10日)	5,695		40	1.6	—		98.8	226,732	
169期(2017年11月10日)	5,678		40	0.4	—		99.0	220,891	
170期(2017年12月11日)	5,594		40	△0.8	—		99.1	213,580	
171期(2018年1月10日)	5,609		40	1.0	—		98.9	209,730	
172期(2018年2月13日)	5,363		40	△3.7	—		99.0	196,104	
173期(2018年3月12日)	5,274		40	△0.9	—		99.0	190,218	
174期(2018年4月10日)	5,248		40	0.3	—		99.1	186,597	
175期(2018年5月10日)	5,177		40	△0.6	—		98.9	180,870	
176期(2018年6月11日)	5,158		40	0.4	—		98.9	176,193	
177期(2018年7月10日)	5,161		40	0.8	—		99.2	173,267	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

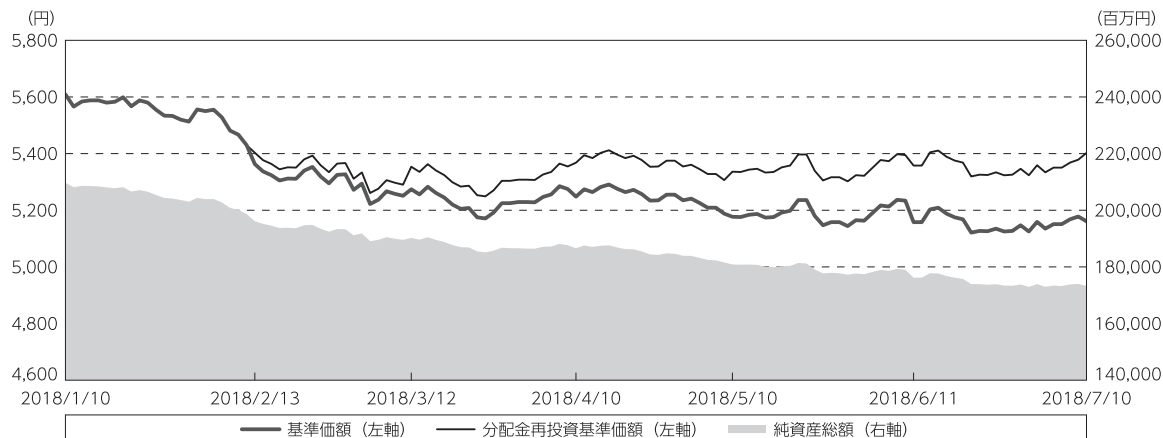
決算期	年 月 日	基準	価 額		投資信託 組 入 比	託 券 率
			騰 落	率		
第172期	(期 首) 2018年 1月10日	円		%		%
		5,609		—		98.9
	1月末	5,513		△1.7		99.0
第173期	(期 末) 2018年 2月13日		5,403			99.0
	(期 首) 2018年 2月13日		5,363			99.0
第174期						
	2月末		5,327			99.2
	(期 末) 2018年 3月12日		5,314			99.0
第175期	(期 首) 2018年 3月12日		5,274			99.0
	3月末		5,229			99.1
第176期	(期 末) 2018年 4月10日		5,288			99.1
	(期 首) 2018年 4月10日		5,248			99.1
第177期						
	4月末		5,235			98.9
	(期 末) 2018年 5月10日		5,217			98.9
第178期	(期 首) 2018年 5月10日		5,177			98.9
	5月末		5,165			99.0
第179期	(期 末) 2018年 6月11日		5,198			98.9
	(期 首) 2018年 6月11日		5,158			98.9
第180期						
	6月末		5,125			99.1
	(期 末) 2018年 7月10日		5,201			99.2

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## ○運用経過

（2018年1月11日～2018年7月10日）

## 作成期間中の基準価額等の推移



第172期首：5,609円

第177期末：5,161円（既払分配金（税込み）：240円）

騰落率：△ 3.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年1月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・一部の投資対象国の国債利回りが期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）したこと（オーストラリア国債）。

## ＜値下がり要因＞

- ・一部の投資対象国の国債利回りが期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）したこと（米国国債、ノルウェー国債）。
- ・投資対象国の通貨が対円で下落したこと（ニュージーランドドル、オーストラリアドル）。

## 投資環境

### （債券市況）

期間中、投資対象国の国債利回りは、期間の初めと比べてまちまちの動きとなりました。

期間の初めから2018年2月にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）が追加利上げを決定したこと、欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏の経済成長見通しを引き上げたことなどを背景に、各国の国債利回りは総じて上昇しました。2月下旬から3月下旬にかけては、フランスやドイツの景況感に関する指標が市場予想を下回ったことや、米国の保護主義的な貿易政策の発表を受けて貿易を巡る懸念が世界的に広がったこと、ECBが予想インフレ率を下方修正してインフレへの慎重な見方を示したことなどを受けて、各国の国債利回りは総じて低下しました。4月上旬から期間末にかけては、イタリアやスペインにおける政局の先行き懸念から安全資産への逃避需要が強まったことや、ECBが2019年夏まで利上げを据え置く方針を示したことが利回りの低下要因となりました。一方、中国の市場開放政策を受けて米中間の貿易摩擦による世界経済の成長鈍化懸念が緩和したことや、商品価格の上昇によるインフレ圧力などが利回りの上昇要因となり、各国の国債利回りはまちまちの動きとなりました。

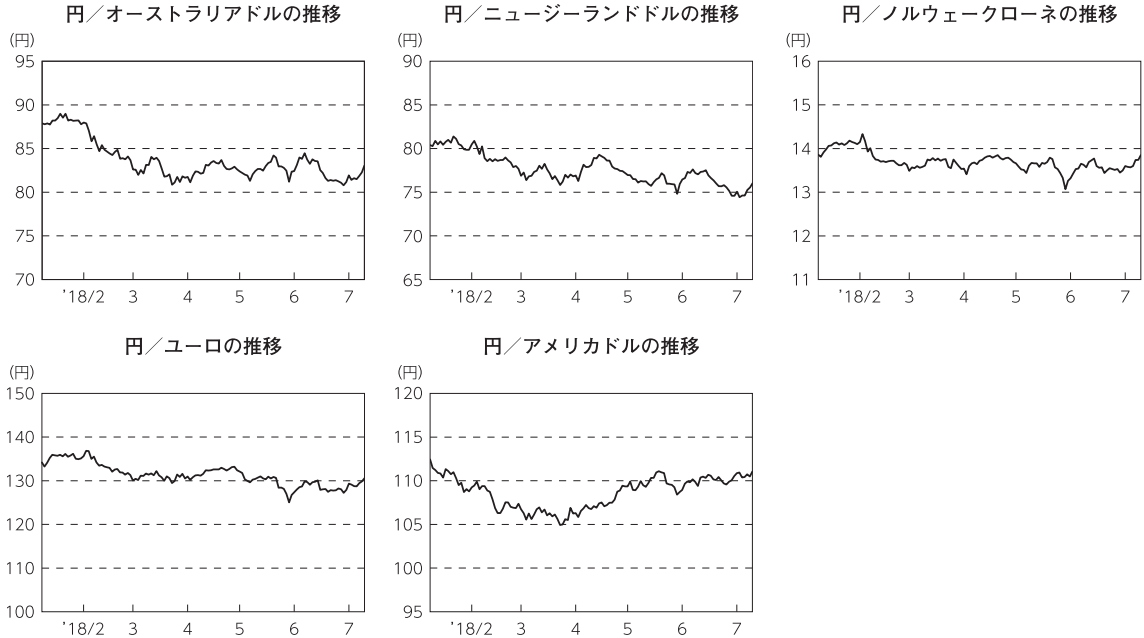
### （国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.04%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.07%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.14%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.14%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（高利回り先進国債券ファンド クラスA）

期間中、投資対象国（通貨ベース）の入替は行なわず、アメリカドル、ニュージーランドドル、オーストラリアドル、ノルウェークローネ、ユーロへの投資を継続しました。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）に留意しながら、国ごとのデュレーションを調整し、ファンドのリターンの最大化に努めました。

（マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
	2018年1月11日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月10日	2018年4月11日～ 2018年5月10日	2018年5月11日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.740%	40 0.753%	40 0.756%	40 0.767%	40 0.770%	40 0.769%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	231	233	235	237	238	240

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### (当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

### (高利回り先進国債券ファンド クラスA)

原則として、各国の金利水準、信用力、財政状況などのファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせて、投資比率並びに投資対象国(通貨ベース)およびポートフォリオのデュレーションの変更などを柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### (マネー・オープン・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年1月11日～2018年7月10日)

項 目	第172期～第177期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 22	% 0.411	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 4 )	(0.071)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(17)	(0.321)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	22	0.413	
作成期間の平均基準価額は、5,265円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年1月11日～2018年7月10日)

## 投資信託証券

銘 柄		第172期～第177期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	高利回り先進国債券ファンド クラスA	千口 —	千円 —	千口 21,892,241	千円 19,007,002

(注) 金額は受け渡し代金。



## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第172期～第177期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マナー・オープン・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 3,770	千円 3,834

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年1月11日～2018年7月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年1月11日～2018年7月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年1月11日～2018年7月10日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2018年7月10日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第171期末	第177期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
高利回り先進国債券ファンド クラスA		224,664,025	202,771,783	171,828,809	99.2
合	計	224,664,025	202,771,783	171,828,809	99.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 親投資信託残高

銘	柄	第171期末	第177期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・オープン・マザーファンド		20,731	16,961	17,247

(注) 親投資信託の2018年7月10日現在の受益権総口数は、155,317千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2018年7月10日現在)

項	目	第177期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		171,828,809	98.2
マネー・オープン・マザーファンド		17,247	0.0
コール・ローン等、その他		3,191,430	1.8
投資信託財産総額		175,037,486	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第172期末	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末
	2018年2月13日現在	2018年3月12日現在	2018年4月10日現在	2018年5月10日現在	2018年6月11日現在	2018年7月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	197,999,024,816	192,126,374,533	188,370,634,754	182,726,559,119	178,068,417,933	175,037,486,659
コール・ローン等	3,847,884,863	3,778,720,884	3,484,143,465	3,844,464,342	3,232,828,543	3,191,429,384
投資信託受益証券(評価額)	194,130,899,453	188,328,363,996	184,868,028,437	178,863,654,018	174,249,493,513	171,828,809,503
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	20,240,500	18,847,792	18,462,852	18,197,705	17,688,897	17,247,772
未収入金	-	441,861	-	243,054	568,406,980	-
(B) 負債	1,894,186,674	1,908,279,333	1,773,544,285	1,855,610,010	1,874,796,793	1,770,240,813
未払収益分配金	1,462,702,112	1,442,614,135	1,422,127,820	1,397,520,782	1,366,447,251	1,342,999,002
未払解約金	272,291,501	346,926,752	227,275,396	331,375,276	377,331,389	311,625,624
未払信託報酬	158,365,635	118,116,996	123,492,287	126,051,700	130,334,182	115,012,040
未払利息	2,618	6,266	5,603	5,743	5,155	5,136
その他未払費用	824,808	615,184	643,179	656,509	678,816	599,011
(C) 純資産総額(A-B)	196,104,838,142	190,218,095,200	186,597,090,469	180,870,949,109	176,193,621,140	173,267,245,846
元本	365,675,528,070	360,653,533,841	355,531,955,017	349,380,195,581	341,611,812,924	335,749,750,546
次期繰越損益金	△169,570,689,928	△170,435,438,641	△168,934,864,548	△168,509,246,472	△165,418,191,784	△162,482,504,700
(D) 受益権総口数	365,675,528,070口	360,653,533,841口	355,531,955,017口	349,380,195,581口	341,611,812,924口	335,749,750,546口
1万円当たり基準価額(C/D)	5,363円	5,274円	5,248円	5,177円	5,158円	5,161円

(注) 当ファンドの第172期首元本額は373,892,633,254円、第172～177期中追加設定元本額は4,014,009,215円、第172～177期中一部解約元本額は42,156,891,923円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第172期0.5363円、第173期0.5274円、第174期0.5248円、第175期0.5177円、第176期0.5158円、第177期0.5161円です。

(注) 2018年7月10日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は162,482,504,700円です。

## ○損益の状況

項 目	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
	2018年1月11日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月10日	2018年4月11日～ 2018年5月10日	2018年5月11日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,650,127,449	1,628,794,449	1,605,271,577	1,581,786,714	1,542,972,903	1,518,182,633
受取配当金	1,650,223,455	1,628,867,766	1,605,367,987	1,581,882,506	1,543,066,440	1,518,250,735
受取利息	-	-	256	-	268	-
支払利息	△ 96,006	△ 73,317	△ 96,666	△ 95,792	△ 93,805	△ 68,102
(B) 有価証券売買損益	△ 9,040,839,914	△ 3,258,974,968	△ 977,266,852	△ 2,555,052,455	△ 701,531,325	△ 37,643,486
売買益	53,402,559	38,519,666	26,317,393	16,634,389	13,339,059	52,578,370
売買損	△ 9,094,242,473	△ 3,297,494,634	△ 1,003,584,245	△ 2,571,686,844	△ 714,870,384	△ 14,934,884
(C) 信託報酬等	△ 159,190,443	△ 118,732,180	△ 124,135,466	△ 126,708,209	△ 131,015,211	△ 115,618,026
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 7,549,902,908	△ 1,748,912,699	503,869,259	△ 1,099,973,950	710,426,367	1,440,208,093
(E) 前期繰越損益金	△ 40,091,854,243	△ 48,340,426,832	△ 50,705,369,261	△ 50,645,011,328	△ 51,879,681,005	△ 51,540,344,132
(F) 追加信託差損益金	△120,466,230,665	△118,903,484,975	△117,311,236,726	△115,366,740,412	△112,882,489,895	△111,039,369,659
(配当等相当額)	( 7,717,916,195)	( 7,613,604,682)	( 7,507,084,755)	( 7,378,683,684)	( 7,216,140,812)	( 7,094,048,552)
(売買損益相当額)	(△128,184,146,860)	(△126,517,089,657)	(△124,818,321,481)	(△122,745,424,096)	(△120,098,630,707)	(△118,133,418,211)
(G) 計(D+E+F)	△168,107,987,816	△168,992,824,506	△167,512,736,728	△167,111,725,690	△164,051,744,533	△161,139,505,698
(H) 収益分配金	△ 1,462,702,112	△ 1,442,614,135	△ 1,422,127,820	△ 1,397,520,782	△ 1,366,447,251	△ 1,342,999,002
次期繰越損益金 (G+H)	△169,570,689,928	△170,435,438,641	△168,934,864,548	△168,509,246,472	△165,418,191,784	△162,482,504,700
追加信託差損益金	△120,466,230,665	△118,903,484,975	△117,311,236,726	△115,366,740,412	△112,882,489,895	△111,039,369,659
(配当等相当額)	( 7,717,916,195)	( 7,613,604,682)	( 7,507,084,755)	( 7,378,683,684)	( 7,216,140,812)	( 7,094,048,552)
(売買損益相当額)	(△128,184,146,860)	(△126,517,089,657)	(△124,818,321,481)	(△122,745,424,096)	(△120,098,630,707)	(△118,133,418,211)
分配準備積立金	763,767,796	819,331,620	865,196,825	906,352,360	930,324,393	975,061,163
繰越損益金	△ 49,868,227,059	△ 52,351,285,286	△ 52,488,824,647	△ 54,048,858,420	△ 53,466,026,282	△ 52,418,196,204

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年1月11日～2018年7月10日)は以下の通りです。

項 目	2018年1月11日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月10日	2018年4月11日～ 2018年5月10日	2018年5月11日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,490,936,244円	1,510,061,667円	1,481,135,294円	1,455,077,643円	1,411,956,936円	1,405,361,987円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,717,916,195円	7,613,604,682円	7,507,084,755円	7,378,683,684円	7,216,140,812円	7,094,048,552円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	735,533,664円	751,884,088円	806,189,351円	848,795,499円	884,814,708円	912,698,178円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	9,944,386,103円	9,875,550,437円	9,794,409,400円	9,682,556,826円	9,512,912,456円	9,412,108,717円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	271円	273円	275円	277円	278円	280円
g. 分配金	1,462,702,112円	1,442,614,135円	1,422,127,820円	1,397,520,782円	1,366,447,251円	1,342,999,002円
h. 分配金(1万口当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
1万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2018年1月11日から2018年7月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	高利回り先進国債券ファンド クラスA	
	ケイマン籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	利子収入などを中心とする安定的な収益の獲得を目指します。	
主な投資対象	世界のソブリン債（国債、地方政府債、政府機関債、政府保証債、国際機関債をいいます。）や社債、コマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済協力開発機構（OECD）加盟国の中から信用力が高く、金利水準が相対的に高い国の公社債に投資を行ないます。</li> <li>・ 投資対象通貨は、必要に応じて適宜見直します。</li> <li>・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。</li> </ul>	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式への投資は行ないません。</li> <li>・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>	
収益分配	原則として、毎月5日（休日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。なお、管理会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.50% （国内における消費税等相当額はかかりません。）	
申込手数料	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、約款変更関連費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド	
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド	
信託期間	2163年3月26日まで	
決算日	原則として、毎年12月末日	

## ◎投資明細表

## 高利回り先進国債券ファンド

2017年12月31日現在

	社債	元本	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
	<b>オーストラリア (取得原価: 97,651,801米ドル)</b>			
USD	Australia & New Zealand Banking Group 2.55% 23-Nov-21	14,000,000	13,929,720	0.71
AUD	Export Finance and Insurance Corp 4.28% 12-Feb-26	65,000,000	55,520,289	2.81
AUD	University of Technology Sydney 3.75% 20-Jul-27	12,000,000	9,564,278	0.48
AUD	University of Wollongong 3.5% 08-Dec-27	7,000,000	5,439,915	0.28
AUD	Western Australia Treasury 2.5% 23-Jul-24	21,250,000	16,249,810	0.82
			<u>100,704,012</u>	<u>5.10</u>
	<b>ベルギー (取得原価: 3,000,670米ドル)</b>			
EUR	Infrabel Sa 3.95% 27-Mar-24	2,100,000	3,002,543	0.15
			<u>3,002,543</u>	<u>0.15</u>
	<b>カナダ (取得原価: 43,151,348米ドル)</b>			
USD	CPPIB Capital Inc 2.25% 25-Jan-22	15,300,000	15,161,321	0.77
NZD	Export Development Canada 3.75% 08-May-20	38,900,000	28,441,677	1.44
			<u>43,602,998</u>	<u>2.21</u>
	<b>フランス (取得原価: 28,638,953米ドル)</b>			
USD	Caisse Des Depots et Consignations 2% 14-Nov-20	13,600,000	13,479,096	0.68
EUR	Sanofi 1.5% 22-Sep-25	12,000,000	15,352,544	0.78
			<u>28,831,640</u>	<u>1.46</u>
	<b>ドイツ (取得原価: 159,564,297米ドル)</b>			
AUD	Deutsche Bahn Finance B.V. 3.5% 27-Sep-24	16,000,000	12,596,066	0.64
NZD	KFW 3.375% 15-Feb-21	17,700,000	12,822,621	0.65
AUD	KFW 6.25% 19-May-21	12,700,000	11,133,869	0.57
USD	LW Rentenbank 1.875% 17-Apr-23	16,500,000	16,052,042	0.81
USD	LW Rentenbank 2.25% 01-Oct-21	30,500,000	30,483,896	1.54
USD	LW Rentenbank 2% 13-Jan-25	7,350,000	7,098,571	0.36
NZD	LW Rentenbank 4.375% 08-Oct-20	20,000,000	14,869,175	0.75
NZD	LW Rentenbank 4% 30-Jan-20	24,000,000	17,605,513	0.89
NZD	LW Rentenbank 5.375% 23-Apr-24	49,430,000	39,150,302	1.98
			<u>161,812,055</u>	<u>8.19</u>
	<b>オランダ (取得原価: 232,226,121米ドル)</b>			
EUR	Allianz Finance II B.V. 0.875% 06-Dec-27	20,000,000	23,629,506	1.20
USD	Bank Nederlandse Gemeenten 1.75% 30-Oct-19	18,000,000	17,878,680	0.90
USD	Bank Nederlandse Gemeenten 2.5% 23-Jan-23	51,100,000	51,000,049	2.58

	社債 (続き)	元本	公正価値 (米ドル)	純資産加額に 占める割合 (%)
	<b>オランダ (続き)</b>			
	Bank Nederlandse Gemeenten 3.25%			
AUD	15-Jul-25	40,915,000	32,176,580	1.63
	Bank Nederlandse Gemeenten 4.125%			
NZD	05-Mar-18	37,600,000	26,820,007	1.36
	Bank Nederlandse Gemeenten 5.25%			
AUD	20-May-24	69,100,000	61,035,946	3.09
	Bank Nederlandse Gemeenten 3.5%			
AUD	19-Jul-27	10,000,000	7,937,217	0.40
EUR	Cooperatieve Rabobank 2.375% 22-May-23	12,000,000	15,897,644	0.80
			<u>236,375,629</u>	<u>11.96</u>
	<b>ニュージーランド (取得原価: 74,937,131米ドル)</b>			
	New Zealand Local Government Funding A			
NZD	3% 15-Apr-20	26,500,000	19,096,747	0.97
	New Zealand Local Government Funding A			
NZD	5% 15-Mar-19	76,496,000	56,201,251	2.84
			<u>75,297,998</u>	<u>3.81</u>
	<b>ノルウェー (取得原価: 113,337,937米ドル)</b>			
USD	Kommunalbanken AS 1.625% 10-Feb-21	15,300,000	15,005,796	0.76
USD	Kommunalbanken AS 2.125% 23-Apr-25	33,300,000	32,018,816	1.62
AUD	Kommunalbanken AS 4.25% 16-Jul-25	10,000,000	8,414,805	0.43
NZD	Kommunalbanken AS 4% 20-Aug-25	20,000,000	14,528,722	0.73
NZD	Kommunalbanken AS 5.125% 14-May-21	27,000,000	20,604,314	1.04
AUD	Kommunalbanken AS 6.5% 12-Apr-21	28,100,000	24,694,584	1.25
			<u>115,267,037</u>	<u>5.83</u>
	<b>韓国 (取得原価: 36,710,335米ドル)</b>			
NZD	Export Import Bank Korea 4% 09-Mar-22	12,500,000	9,005,739	0.46
USD	Korea Gas Corporation 3.125% 20-Jul-27	14,000,000	13,713,322	0.69
	Korea Hydroand Nuclear Power 3.125%			
USD	25-Jul-27	14,000,000	13,678,560	0.69
			<u>36,397,621</u>	<u>1.84</u>
	<b>国際機関 (取得原価: 109,922,647米ドル)</b>			
	African Development Bank 2.375%			
USD	23-Sep-21	26,700,000	26,811,393	1.36
	European Bank for Reconstruction &			
USD	Development 1.875% 23-Feb-22	17,100,000	16,808,103	0.85
AUD	European Investment Bank 5% 22-Aug-22	16,100,000	13,865,735	0.70
	International Bank for Reconstruction &			
USD	Development 2.5% 25-Nov-24	35,200,000	35,223,619	1.78



	社債 (続き)	元本	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
	<b>国際機関 (続き)</b>			
NZD	International Bank for Reconstruction & Development 4.625% 26-Feb-19	24,000,000	17,535,770	0.89
			110,244,620	5.58
	<b>スウェーデン (取得原価 : 51,621,194米ドル)</b>			
USD	Nordea Bank 2.25% 27-May-21	14,000,000	13,906,144	0.70
USD	Swedish Export Credit 1.75% 10-Mar-21	38,200,000	37,590,901	1.90
			51,497,045	2.60
	<b>米国 (取得原価 : 271,875,208米ドル)</b>			
USD	Alphabet Inc 1.998% 15-Aug-26	14,000,000	13,199,270	0.67
USD	Apple Inc 3.35% 09-Feb-27	29,000,000	29,706,846	1.50
USD	Automatic Data Processing Inc 3.375% 15-Sep-25	14,000,000	14,450,114	0.73
USD	Berkshire Hathaway Inc 3.125% 15-Mar-26	14,000,000	14,158,368	0.72
USD	Chevron Corp 2.498% 03-Mar-22	14,000,000	14,018,312	0.71
USD	Coca Cola Co 2.875% 27-Oct-25	14,000,000	14,000,574	0.71
USD	Colgate-Palmolive 4% 15-Aug-45	14,000,000	14,993,706	0.76
USD	Exxon Mobil Corp 3.043% 01-Mar-26	14,000,000	14,216,202	0.72
USD	Johnson & Johnson 3.625% 03-Mar-37	14,000,000	14,790,734	0.75
EUR	Merck & Co Inc 0.5% 02-Nov-24	10,000,000	11,889,887	0.60
AUD	Metropolitan Life Global Funding I 4% 13-Jul-27	18,000,000	14,209,445	0.72
USD	Microsoft Corp 3.3% 06-Feb-27	35,000,000	36,102,535	1.83
EUR	Nestle Holdings Inc 0.875% 18-Jul-25	12,000,000	14,566,848	0.74
USD	Procter & Gamble Co 2.45% 03-Nov-26	14,000,000	13,500,088	0.68
USD	Roche Holdings Inc 2.375% 28-Jan-27	14,000,000	13,320,482	0.67
USD	Toyota Motor Credit Corp 2.25% 18-Oct-23	14,000,000	13,685,490	0.69
USD	WalMart Inc 3.3% 22-Apr-24	14,000,000	14,544,978	0.74
			275,353,879	13.94
	<b>社債合計 (取得原価 : 1,222,637,642米ドル)</b>		<b>1,238,387,077</b>	<b>62.67</b>
	<b>政府債</b>			
	<b>オーストラリア (取得原価 : 9,665,661米ドル)</b>			
AUD	Australia (Commonwealth of) 3% 21-Mar-47	5,000,000	3,648,964	0.19

		元本	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
<b>政府債 (続き)</b>				
<b>オーストラリア (続き)</b>				
AUD	Western Australia Treasury Corp 3% 21-Oct-26	8,000,000	6,199,063	0.31
			9,848,027	0.50
<b>カナダ (取得原価 : 196, 042, 846米ドル)</b>				
USD	Alberta (Province of) 2.05% 17-Aug-26	11,400,000	10,716,125	0.54
USD	British Columbia (Province of Canada) 2.65% 22-Sep-21	41,200,000	41,620,281	2.11
USD	British Columbia (Province of Canada) 2% 23-Oct-22	84,000,000	82,366,536	4.17
AUD	British Columbia (Province of Canada) 4.25% 27-Nov-24	75,000,000	62,558,857	3.16
			197,261,799	9.98
<b>ニュージーランド (取得原価 : 175, 347, 924米ドル)</b>				
NZD	New Zealand (Govt) 2.75% 15-Apr-25	23,000,000	16,573,423	0.84
NZD	New Zealand (Govt) 2.75% 15-Apr-37	15,000,000	9,893,576	0.50
NZD	New Zealand (Govt) 3.5% 14-Apr-33	28,000,000	20,925,991	1.06
NZD	New Zealand (Govt) 3% 15-Apr-20	41,000,000	29,871,241	1.51
NZD	New Zealand (Govt) 4.5% 15-Apr-27	23,000,000	18,702,666	0.95
NZD	New Zealand (Govt) 5% 15-Mar-19	62,500,000	46,119,325	2.33
NZD	New Zealand Local Government Funding A 4.5% 15-Apr-27	32,060,000	24,287,798	1.23
NZD	New Zealand Local Government Funding A 2.75% 15-Apr-25	14,520,000	9,892,306	0.50
			176,266,326	8.92
<b>ノルウェー (取得原価 : 119, 361, 153米ドル)</b>				
NOK	Norway (Kingdom of) 1.75% 13-Mar-25	220,000,000	27,537,152	1.39
NOK	Norway (Kingdom of) 2% 24-May-23	439,500,000	56,000,941	2.84
NOK	Norway (Kingdom of) 3.75% 25-May-21	140,000,000	18,740,609	0.95
NOK	Norway (Kingdom of) 3% 14-Mar-24	157,600,000	21,210,946	1.07
			123,489,648	6.25
<b>米国 (取得原価 : 36, 873, 842米ドル)</b>				
USD	California State 7.6% 01-Nov-40	3,600,000	5,748,948	0.29
USD	Massachusetts State 5.456% 01-Dec-39	3,650,000	4,650,574	0.23
USD	Texas State 5.517% 01-Apr-39	7,520,000	9,872,256	0.50
USD	Utah State 3.539% 01-Jul-25	16,785,000	17,495,845	0.89
			37,767,623	1.91
<b>政府債合計 (取得原価 : 537, 291, 426米ドル)</b>			<b>544,633,423</b>	<b>27.56</b>

	指数連動債	元本	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
	オーストラリア (取得原価: 64,437,334米ドル)			
AUD	New South Wales Treasury Corp 2.75% 20-Nov-25	60,200,000	68,109,393	3.45
			68,109,393	3.45
	ニュージーランド (取得原価: 95,681,583米ドル)			
NZD	New Zealand (Govt) 2% 20-Sep-25	130,000,000	102,559,901	5.19
			102,559,901	5.19
	米国 (取得原価: 6,076,672米ドル)			
USD	USA Treasury Notes 0.125% 15-Apr-22	6,000,000	6,043,063	0.30
			6,043,063	0.30
	指数連動債合計 (取得原価: 166,195,589米ドル)		<u>176,712,357</u>	<u>8.94</u>
	投資合計、公正価値 (取得原価: 1,926,124,657米ドル)		<u>1,959,732,857</u>	<u>99.17</u>
	金融資産純額合計		1,959,732,857	99.17
	その他純資産		<u>16,391,705</u>	<u>0.83</u>
	純資産合計		<u>1,976,124,562</u>	<u>100.00</u>

通貨表示	通貨	国
AUD	豪ドル	オーストラリア
EUR	ユーロ	欧州
NOK	ノルウェー・クローネ	ノルウェー
NZD	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド
USD	米ドル	米国

## デリバティブ商品とヘッジ活動

シリーズ・トラストは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。シリーズ・トラストはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

シリーズ・トラストは主にヘッジ・クラスのために為替先渡契約に投資しているが、その主なリスク・エクスポージャーは外国為替リスクである。2017年12月31日現在、未決済の為替先渡契約は保有されていない。

2017年12月31日に終了した期間の損益計算書に計上されているデリバティブに係る純利益は下記のとおりである。

	実現利益／(損失) (米ドル)	未実現純利益／ (損失)の変動額 (米ドル)	合計 (米ドル)	当期中の平均活動額 (米ドル)
為替先渡契約	11,009,752	-	11,009,752	3,108,426*

\*当期中の平均活動額は各契約の米ドル換算想定元本に基づく。

## ◎損益計算書

## 高利回り先進国債券ファンド

2017年1月30日（運用開始日）から2017年12月31日までの期間

2017年（米ドル）

## 投資収益：

受取利子	37,955,984
その他の収益	2,537

## 投資収益合計

37,958,521

## 費用：

支払利子	5,878
受託者報酬	176,606
運用報酬	597,594
投資運用報酬	7,053,830
管理報酬	774,201
保管費用	267,650
専門家報酬	307,949

## 投資費用合計

9,183,708

## 投資純利益

28,774,813

## 実現純利益および未実現利益の変動額

投資および通貨に係る実現純利益	838,353
為替先渡契約に係る実現純利益	11,009,752
投資および通貨に係る未実現評価益の純変動額	33,736,891

## 実現純利益および未実現利益の変動額

45,584,996

## 運用から生じる純資産の純増加額

74,359,809

# マネー・オープン・マザーファンド

## 運用報告書

第15期（決算日 2018年1月15日）  
 (2017年1月17日～2018年1月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年3月28日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ファンド概要

わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして安定運用を行いません。  
 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
11期(2014年1月15日)	円		%	%	百万円
	10,173		0.1	79.3	895
12期(2015年1月15日)	10,177		0.0	80.1	674
13期(2016年1月15日)	10,179		0.0	71.0	295
14期(2017年1月16日)	10,176		△0.0	—	229
15期(2018年1月15日)	10,171		△0.0	—	199

(注) 元本の安全性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび適切な参考指数となる指標はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首)			%
2017年1月16日	円		—
	10,176		—
1月末	10,176		0.0
2月末	10,176		0.0
3月末	10,175		△0.0
4月末	10,175		△0.0
5月末	10,174		△0.0
6月末	10,174		△0.0
7月末	10,174		△0.0
8月末	10,173		△0.0
9月末	10,173		△0.0
10月末	10,172		△0.0
11月末	10,172		△0.0
12月末	10,172		△0.0
(期 末)			
2018年1月15日	10,171		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2017年1月17日～2018年1月15日)

## 基準価額の推移

期間の初め10,176円の基準価額は、期間末に10,171円となり、騰落率は△0.0%となりました。

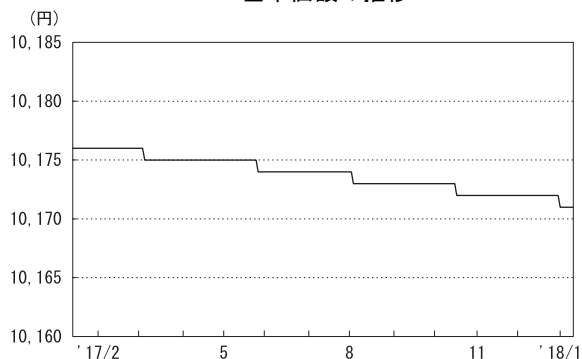
## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2017/01/16	2017/01/17	2018/01/04	2018/01/15
10,176円	10,176円	10,171円	10,171円

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.05%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.27%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.14%近辺で期間末を迎えました。

## ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## ○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。



## ○1万口当たりの費用明細

(2017年1月17日～2018年1月15日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2017年1月17日～2018年1月15日)

該当事項はございません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年1月17日～2018年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年1月17日～2018年1月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2018年1月15日現在)

2018年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2018年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	200,007	100.0
投資信託財産総額	200,007	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	200,007,863
コール・ローン等	200,007,863
(B) 負債	11,924
未払解約金	11,728
未払利息	196
(C) 純資産総額(A-B)	199,995,939
元本	196,626,787
次期繰越損益金	3,369,152
(D) 受益権総口数	196,626,787口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,171円

(注) 当ファンドの期首元本額は225,742,901円、期中追加設定元本額は22,750,147円、期中一部解約元本額は51,866,261円です。

(注) 2018年1月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興ビコム・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)	60,777,036円
・資源ファンド(株式と通貨)ブラジルレアル・コース	25,284,822円
・日興ビコム・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)	22,302,188円
・世界銀行債券ファンド(毎月分配型)	21,896,332円
・高金利先進国債券オープン(毎月分配型)	20,731,819円
・日興・GS 世界ソブリン・ファンド(毎月分配型)	11,104,836円
・日興ビコム・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(ブラジルレアルコース)	7,787,721円
・日興ビコム・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	5,984,199円
・資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース	5,803,714円
・日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド	4,171,701円
・資源ファンド(株式と通貨)オーストラリアドル・コース	2,392,551円
・日興ビコム・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(メキシコペソコース)	1,432,081円
・日興ビコム・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(南アフリカランドコース)	1,425,796円
・日興ビコム・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(インドルピーコース)	1,338,526円
・高金利先進国債券オープン(資産成長型)	1,235,586円
・日興・世界ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家転売制限付)	785,398円
・日興ビコム・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型(米ドルコース)	767,672円
・資源ファンド(株式と通貨)米ドル・コース	376,258円
・上場インデックスファンド中国A株(バンダ)CSI300	198,295円
・日興ビコム・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドル・ブラジルレアルコース)	126,568円
・資源ファンド(株式と通貨)トルコリラ・コース	114,173円
・日興ビコム・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドル・アジア通貨バスケットコース)	108,395円
・日興ビコム・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(インドネシアルピアコース)	99,118円
・高金利通貨コレクション	88,875円
・資源ファンド(株式と通貨)メキシコペソ・コース	81,124円
・資源ファンド(株式と通貨)円コース	80,411円
・資源ファンド(株式と通貨)米ドル・コース(資産成長型)	63,334円
・資源ファンド(株式と通貨)ブラジルレアル・コース(資産成長型)	24,686円
・資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース(資産成長型)	23,832円
・上場インデックスファンド海外債券(Citi WGBI)毎月分配型	19,740円

(注) 1口当たり純資産額は1.0171円です。

## ○損益の状況 (2017年1月17日～2018年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 97,731
受取利息	56
支払利息	△ 97,787
(B) 当期損益金(A)	△ 97,731
(C) 前期繰越損益金	3,973,562
(D) 追加信託差損益金	397,249
(E) 解約差損益金	△ 903,928
(F) 計(B+C+D+E)	3,369,152
次期繰越損益金(F)	3,369,152

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2017年1月17日から2018年1月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。